

経営管理体制

経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(令和7年度)

全般的概要

我が国の経済は、米国の通商政策の影響はあるものの、緩やかな回復基調にあります。しかし、中東情勢の影響等が原油価格の高騰・物価上昇等にあらわれ、先行きも不透明な状況です。

農業面では、食料・農業・農村基本法が四半世紀ぶりに改正され、それを踏まえた基本計画が令和8年4月に閣議決定されました。また、主食であるコメの価格が大きく変動し、不安定な状況にありました。

金融面では昨年度に続き、令和7年12月にも政策金利の引き上げが行われ、約30年ぶりの高水準となりました。

このような状況のもと、当組合では、中期経営計画（令和7年度～令和9年度）の初年度として、「次世代につながる持続可能な農業の実現」「食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献」「組合員と地域を支える持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」の実践に向けた活動を展開してまいりました。

営農指導事業では、次世代につながる持続可能な農業の実現に向け、地域農業の維持・振興を図るために新規就農者の育成及び担い手経営体等の育成・強化・支援に取り組みました。

また、多様な農業者を対象とした栽培研修会（アグリゼミ）を行い、多くの農業者の方に参加いただきました。参加者には産直出荷への提案も行い、地産地消に努めました。

販売事業では、農業関連資材価格が高止まりする中、農業者の所得増大を目的に再生産可能な適正価格に向けた価格交渉を販売先と行いました。

米においては、買取販売米の取り組みを強化し、県外への販売を拡大しました。

購買事業では、生産資材価格高騰が続く中、肥料農薬予約注文の早期取り纏め、定期的な市場価格調査の実施、農業機械を軸に生産資材コストの低減に努め、レンタル農機の充実化を図り、広く農業者の皆さまへ情報発信しました。

生活関連資材では、地産地消を推進するため「地産地消の店」の普及と応援PRに取り組みました。また、グリーンセンター・給油所・Aコープにおいては、SNS等を通じた情報発信により店舗集客に努めました。

利用施設事業では、施設の老朽化が進む中、計画的な機械更新を実施しました。

また、組合員の皆さまの利便性の向上と安全・安心な施設運営体制を強化するため、施設担当者への研修会を実施し、衛生管理・品質管理技術の徹底を行いました。

信用事業では、組合員・利用者の皆さまが「つながり続けたい」と感じていただける地域金融機関を目指すため、総合事業を活かした金融仲介機能を発揮し、ご満足いただけるサービスの提供に努めました。

また、持続可能なJAを実現するため、貯金獲得キャンペーンや給与・年金振込口座の獲得を通じて貯金量の確保に努めました。

共済事業では、組合員・利用者の皆さまに寄り添い、安心と満足を提供する活動を実践しました。

訪問活動をはじめとした直接的な関わり合いを大切にするとともに、SNSやアプリ等のデジタル技術等を活用した非対面型の接点を拡充し多様なニーズにお応えしました。

生活指導事業・組織広報活動では、食農教育活動として、管内の保育園・幼稚園・小学校で米や大豆・野菜の栽培・収穫・加工の体験活動及び親子で参加する食農活動を通じて、「食」と「農」の大切さと農業・地域・自然の役割について理解醸成を図りました。

また、広報活動として、広報誌・ホームページ・公式LINEで国消国産・地産地消を意識した事業活動・地域の情報・各種イベント等の情報発信を積極的に行いました。

このような事業活動のもと、当期剰余金は206,478千円となりました。

事業成果

（単位：千円）

事業利益	195,852
経常利益	371,926
当期剰余金	206,478

信用事業

組合員・利用者の皆さまが「つながり続けたい」と感じていただける地域金融機関を目指すため、総合事業を活かした金融仲介機能を発揮し、ご満足いただけるサービスの提供に努めました。

また、持続可能なJAを実現するため、貯金獲得キャンペーンや給与・年金振込口座の獲得を通じて貯金量の確保に努めました。

さらに、次世代や次々世代との永続的な取引機会を増やし、総合事業の強みを活用して新規利用者の獲得を積極的に行い経営基盤の強化に取り組みました。

1. 総合事業を最大限に活かした担い手農業者への訪問体制の構築に取り組みました。
2. コンサルティング（面談・提案）機能を強化し、組合員・利用者の皆さまの豊かなくらしの実現に向けたライフプランサポートを実践しました。
3. 新規利用者の獲得と個人貯金の増強に努めました。
4. 内部管理態勢の構築と事務効率化に取り組みました。

共済事業

組合員・利用者の皆さまに寄り添い、安心と満足を提供する活動を実践しました。訪問活動をはじめとした直接的な関わり合いを大切にするとともに、SNSやアプリ等のデジタル技術等を活用した非対面型の接点を拡充し多様なニーズにお応えしました。

また、体制の整備と対応力強化を図り満足度向上に向けたサービスを提供し、信頼されるJAを目指し取り組みを行いました。

1. 組合員・利用者の皆さまへのありがとう（サンキュー）活動を実践しました。
2. 組合員・利用者の幅広いニーズに応える訪問活動・保障提案を実施しました。
3. 組合員・利用者の皆さまの満足度向上に向けた体制整備及び人材育成を実施しました。
4. デジタル技術を活用した手続・業務の適正性強化による利便性の向上に努めました。
5. コンプライアンス態勢の徹底に努めました。

指導事業

営農指導

次世代につなぐ持続可能な農業の実現に向け、地域農業の維持・振興を図るために新規就農者の育成及び担い手経営体等の育成・強化・支援に取り組みました。

多様な農業者を対象とした栽培研修会（アグリゼミ）を行い、多くの農業者の方に参加いただきました。参加者には産直出荷への提案も行い、地産地消に努めました。

1. 夏秋トマト研修生として1名の方が入塾されました。また2名の方がトマト研修を修了し、新規就農者として就農されました。
2. 迅速な営農指導・販売情報の提供を目的とし、営農指導LINE（トマト・なす・いちご）による情報発信を行いました。
3. 認定農業者・集落営農組織・畜産農家等の法人化相談並びに設立支援を実施しました。
4. 新規就農に向けた就農相談会への参加や相談者への相談対応、短期研修や先輩農家との面談等、就農に向けた支援を実施しました。
5. 営農指導力の強化を目的とし、営農指導員実践研修（水稻・トマト）並びに各種資格取得に向けた研修を開催しました。
6. 猛暑等の環境変化に対応していくために、水稻高温耐性品種の栽培試験を実施しました。
7. 農業者の安全作業に向けた農作業安全講習会の開催や、農業政策・農業情報等、農業に関する各種講習会（研修会）を開催しました。

生活指導

食農教育活動として、管内の保育園・幼稚園・小学校で米や大豆・野菜の栽培・収穫・加工の体験活動及び親子で参加する食農活動を通じて、「食」と「農」の大切さと農業・地域・自然の役割について理解醸成を図りました。

また、女性部（あい♥あい会員）活動の取り組みとして、地産地消を意識したあぐりん講座やセミナー、各種サークルを積極的に開催し、会員の増員を図るとともに一合愛（いちあいあい）運動と称し、各家庭で使いきれない未使用食品を持ち寄り、福祉施設・食料支援を行っている団体等へ寄贈する活動（フードドライブ活動）を実施しました。

1. 食農教育活動として、JA食農リーダー等と連携し管内の保育園・幼稚園3園と小学校12校で稲作・大豆栽培・味噌作り・豆腐作り等を開催し支援しました。
2. 親子を対象としたカンガルー劇場を開催し、3組6名が参加され、「食」と「農」の大切さについて学んでいただきました。
3. 女性部（あい♥あい会員）会員を対象に地産地消を意識したあぐりん講座やプチセミナー、サークル活動等を開催し、延べ1,981名の方に参加いただきました。
4. 女性部組織の各支部が、「食」と「農」を通じ地産地消を意識した「おすすめ講座」を積極的に開催し、会員数の増員に繋がりました。
5. 一合愛運動（フードドライブ活動）として、女性部活動や農業祭等で食品等が多く集まり、福祉施設・団体等へ寄贈しました。
6. 生活習慣病検診を東濃厚生病院と連携して管内14会場で17回開催し、257名の組合員・利用者の方が受診されました。

組織広報

広報活動として、広報誌・ホームページ・公式LINEに国消国産・地産地消を意識した事業活動・地域の情報・各種イベント等の情報発信を積極的に行いました。

支店協同活動として、JAとの繋がり強化を図るため、全支店・アグリセンターが各種イベントや活動を開催しました。

支店運営委員会・地域別座談会の開催及び各種アンケートの実施により組合員・利用者の皆さまとの対話の場づくりに努めました。

1. 広報誌・ホームページ・公式LINE、日本農業新聞等を通して、JA事業や「食」と「農」を意識した地域情報・イベント等を積極的に情報発信し、イメージ向上に努めました。
2. 公式LINEにより事業活動等の情報を月3回のペースで発信し、令和8年度からの広報紙の新聞折込化に向けて、登録者数拡大に取り組み、1年間で1,600名以上の方にご登録いただきました。
3. 全ての支店・アグリセンターで、協同活動として、支店だよりの発行や地域行事への参加、イベント等を開催し、組合員・地域の皆さまとの繋がり強化と地域貢献に取り組みました。
4. 支店運営委員会・地域別座談会の開催及びJAひがしみのアンケート・准組合員アンケート・個別モニターの実施によりJA運営に対する多くのご意見・ご要望をいただきました。

販売事業

農業関連資材価格が高止まりする中、夏の猛暑をはじめとする異常気象の影響によって、栽培環境は大変厳しい状況でした。そのような状況のもと、農業者の所得増大を目的に再生産可能な適正価格に向けた価格交渉を販売先と行いました。

米においては、買取販売米の取り組みを強化し、県外への販売を拡大しました。

1. 令和7年産販売価格の上昇により米取扱高は増加しました。また、愛知県、大阪府など都市圏の消費者へ向け恵那地域産米のブランド化を図り、販売を拡大しました。
2. 農業関連資材価格が高止まりする中、農業者の所得確保を目指し各種価格交渉を実施しました。交渉並びに作柄影響もあり、前年比を上回る販売品取扱高となりました。
3. 時代に沿った販売力向上を目的とし、ふるさと納税及びJAタウン等インターネット販売を実施し、多角的な販売に努めました。
4. 肉牛農家の所得向上に向け肉牛枝肉研究会を43頭で開催し、5等級率86%の好成績を収め品質の向上と販売向上に繋がりました。

利用施設事業

施設の老朽化が進む中、計画的な機械更新を実施しました。

組合員の皆さまの利便性の向上と安全・安心な施設運営体制を強化するため、施設担当者への研修会を実施し、衛生管理・品質管理技術の徹底を行いました。また、各種資格取得等により職員育成に努めました。

購買事業

生産資材関連では、資材価格高騰が続く中、肥料・農薬予約注文の早期取り纏め、定期的な市場価格調査の実施、農業機械を軸に生産資材コストの低減に努め、レンタル農機の充実化を図り、広く農業者の皆さまへ情報発信しました。

生活関連資材では、地産地消を推し進めるため「地産地消の店」の普及と応援PRに取り組みました。また、グリーンセンター・給油所・Aコープにおいては、SNS等を通じた情報発信により店舗集客に努めました。

1. 農業者の所得増大を目的とした肥料農薬の価格抑制への取り組みを行いました。
2. 担い手経営体を対象とした農機整備講習会（セルフメンテナンス）を実施しました。
3. 多様な農業者に対する小型農機を提案しました。
4. 生活事業における事業所のさらなる収支改善及び持続可能な事業展開を実施しました。

対処すべき重要な課題

中期経営計画の基本計画である「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」「食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献」「組合員と地域を支える持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」を重要課題として捉え、組合員及び地域の皆さまの期待と信頼に応えられるよう、以下の事項を中期経営計画の実践計画に基づき進めてまいります。

次世代につなぐ持続可能な農業の実現

1. 担い手経営体等への支援と次世代の担い手の育成・確保とともに環境に配慮した農業の推進
2. 農業者の所得増大の実現

食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献

1. 活動と事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現と食と農を支える仲間づくりによる地域の活性化
2. 食・農・JAへの理解促進に向けた情報発信

組合員と地域を支える持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化

1. 収益力の維持・向上と適切な内部統制による将来にわたる経営の健全性確保